

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 岡 本 裕 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 岡 本 裕 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都中央区築地7丁目2番1号 THE TERRACE TSUKIJI 4階 EAST)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	2,149,369	2,366,453	11,338,176
経常利益 (千円)	7,621	199,752	462,592
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	16,006	128,287	316,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,416	134,524	318,613
純資産 (千円)	6,379,048	6,700,869	6,704,840
総資産 (千円)	16,051,734	16,300,799	16,219,102
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	0.99	7.87	19.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.7	41.1	41.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大で引き続き不透明な状況が続くものの、一部地域に持ち直しの動きも見られました。一方、国内経済は当初、政府のGo Toキャンペーン等の効果により持ち直しの動きが見られましたが、その後、COVID-19の感染再拡大により回復が鈍化しました。

このような環境の中、当社グループは、振動シミュレーションシステムにおきましては国内需要に一時的な低迷が見られたものの、海外向け大型案件の売上計上等により前年同期を上回りました。一方、テスト&ソリューションサービスにおきましては、COVID-19の感染再拡大に伴う経済活動の制限による受託試験の延期等が発生したことにより前年同期を下回りました。さらに、メジャリングシステムにおきましては、プラント向け振動監視装置の売上が大きく伸長し前年同期を上回りました。

以上の結果、当社グループの売上高は2,366百万円（対前年同四半期比10.1%増）となり、営業利益は92百万円（前年同四半期は67百万円の損失）、経常利益は199百万円（対前年同四半期比192百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は128百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

（振動シミュレーションシステム）

国内市場におきましては、サービス部門は堅調に推移したものの、自動車関連業界を中心に設備投資の動きが鈍るなど製品販売が低迷しました。しかしながら海外市場におきましては、欧州及び中国においてEV向け大型案件の売上が計上されるなど好調に推移しました。

以上の結果、この品目の売上高は1,559百万円（対前年同四半期比20.2%増）となりました。

（テスト&ソリューションサービス）

COVID-19の感染再拡大を受け、お客様の試験計画見直しや試験に使用する供試品の製作遅れによる試験延期等が相次いだ結果、この品目の売上高は前年同期を下回る507百万円（対前年同四半期比11.2%減）となりました。

（メジャリングシステム）

プラント向け振動監視装置の売上が大きく伸び、さらに回路基板であるマイグレーション用の試験機等の製品及びサービスも堅調に推移したことから、この品目の売上高は299百万円（対前年同四半期比6.9%増）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ81百万円増加し、16,300百万円となりました。流動資産は、営業債権が179百万円減少しましたが、仕掛品が455百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ201百万円増加し、10,308百万円となりました。固定資産は、工具器具及び備品が33百万円増加したものの、建設仮勘定が108百万円減少したことにより前連結会計年度末と比べ120百万円減少し、5,992百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ85百万円増加し、9,599百万円となりました。流動負債は、電子記録債務が185百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ276百万円増加し、6,518百万円となりました。固定負債は、長期借入金が190百万円減少したことから前連結会計年度末と比べ190百万円減少

し、3,081百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計年度末における純資産は、配当金の支払額138百万円に伴い利益剰余金が減少したことから、前連結会計年度末と比べ3百万円減少し、6,700百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.2ポイント減少し41.1%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主な運転資金需要は製品製造の為に原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業の運営に必要な資金の調達について、調達手段の多様化を図ることで、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、国内外でキャッシュ・マネジメントを実施しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,957,016	16,957,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		16,957,016		464,817		557,563

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 663,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,290,000	162,900	
単元未満株式	普通株式 3,616		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		162,900	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	663,400		663,400	3.91
計		663,400		663,400	3.91

(注) 上記株式数には、単元未満株式52株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073,392	3,127,613
受取手形及び売掛金	3,283,202	1 2,846,227
電子記録債権	644,649	1 901,668
製品	422,479	383,164
仕掛品	1,507,836	1,963,604
原材料	909,058	899,627
その他	271,069	191,647
貸倒引当金	5,500	5,409
流動資産合計	10,106,187	10,308,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,521,117	2,478,472
土地	1,935,656	1,935,656
その他(純額)	1,061,648	988,586
有形固定資産合計	5,518,422	5,402,715
無形固定資産		
のれん	4,185	2,092
その他	71,752	68,517
無形固定資産合計	75,937	70,609
投資その他の資産	518,554	519,329
固定資産合計	6,112,915	5,992,655
資産合計	16,219,102	16,300,799
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,130,770	1 1,082,464
電子記録債務	600,145	1 785,249
短期借入金	2 2,630,065	2 2,812,494
1年内返済予定の長期借入金	621,357	629,267
未払金	352,685	314,432
未払費用	293,072	208,552
未払法人税等	4,787	21,121
未払消費税等	42,832	16,357
製品保証引当金	53,050	49,000
その他	512,736	599,102
流動負債合計	6,241,501	6,518,041
固定負債		
長期借入金	2,939,695	2,748,947
長期未払金	192,169	192,169
資産除去債務	47,361	47,578
その他	93,535	93,193
固定負債合計	3,272,761	3,081,888
負債合計	9,514,262	9,599,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	576,648	576,648
利益剰余金	5,724,794	5,714,586
自己株式	143,736	143,736
株主資本合計	6,622,523	6,612,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,038	72,366
為替換算調整勘定	18,491	14,388
その他の包括利益累計額合計	76,529	86,754
非支配株主持分	5,786	1,798
純資産合計	6,704,840	6,700,869
負債純資産合計	16,219,102	16,300,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
売上高	2,149,369	2,366,453
売上原価	1,536,533	1,682,739
売上総利益	612,836	683,714
販売費及び一般管理費	680,714	591,368
営業利益又は営業損失()	67,878	92,345
営業外収益		
受取利息	0	92
受取配当金	2,847	1,852
為替差益	60,648	58,366
受取賃貸料	10,163	10,154
セミナー収入	3,997	4,273
助成金収入	-	32,846
雑収入	7,123	10,244
営業外収益合計	84,781	117,829
営業外費用		
支払利息	4,049	6,483
賃貸収入原価	239	250
セミナー費用	3,407	2,962
雑損失	1,584	726
営業外費用合計	9,281	10,422
経常利益	7,621	199,752
特別損失		
固定資産除却損	0	52
特別損失合計	0	52
税金等調整前四半期純利益	7,621	199,700
法人税、住民税及び事業税	2,837	40,158
法人税等調整額	21,190	31,538
法人税等合計	24,028	71,696
四半期純利益又は四半期純損失()	16,406	128,004
非支配株主に帰属する四半期純損失()	400	283
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	16,006	128,287

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	16,406	128,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,595	14,328
為替換算調整勘定	1,226	7,808
その他の包括利益合計	29,822	6,520
四半期包括利益	13,416	134,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,366	138,512
非支配株主に係る四半期包括利益	1,049	3,988

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	千円	67,508千円
電子記録債権	千円	25,666千円
支払手形	千円	67,730千円
電子記録債務	千円	140,338千円

2 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
コミットメントライン総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高		
差引額	1,400,000	1,400,000

財務制限条項

コミットメントライン総額のうち1,300,000千円は2019年3月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の70%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続マイナスとしないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	154,559千円	141,812千円
のれんの償却額	2,092千円	2,092千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	137,880	8.50	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月25日 定時株主総会	普通株式	138,495	8.50	2020年9月30日	2020年12月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメ
ジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記
載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	0円99銭	7円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失() (千円)	16,006	128,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	16,006	128,287
普通株式の期中平均株式数(株)	16,221,218	16,293,564

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

I M V 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。